

## 2025 年の景気見通しに対する大分県企業の意識調査

# 「回復」局面は 7.0%、悲観的な見方強まる

## ～ 人手不足への対応や減税が焦点に ～

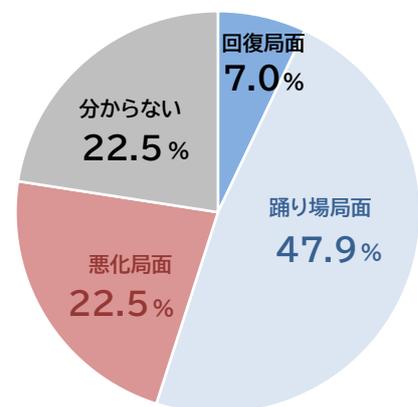
2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

一方、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える不確実性が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は大分県内 181 社で、有効回答企業数は 71 社（回答率 39.2%）。

2025 年の景気見通し



注：母数は、有効回答企業 71 社

### 調査結果（要旨）

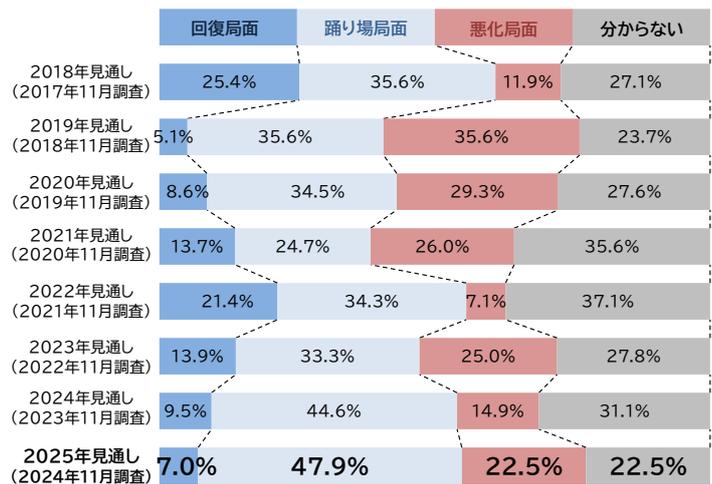
- 2025 年の景気見通し、「回復」局面（7.0%）は 2024 年の景気見通しから低下。他方、「踊り場」局面（47.9%）、「悪化局面」（22.5%）はそれぞれ上昇。
- 2025 年の景気への懸念材料、トップは「原油・素材価格（の上昇）」（46.5%）で前年から 13.0 ポイント低下（複数回答 3 つまで）。「金利（の上昇）」（23.9%、前年比 5.0 ポイント増）、「米国経済」（15.5%、前年比 14.1 ポイント増）が前年より急増
- 今後の景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」（36.6%、前年比 13.4 ポイント減）が引き続きトップ（複数回答）。そのほか、減税が重視される結果に

## 1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みが 7.0% で 2 年連続 1 割を下回る

2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は 2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）から 2.5 ポイント減の 7.0% となり、2 年連続で 10% を下回った。また、「踊り場」局面は 47.9%（前年比 3.3 ポイント増）と 2 年連続で 4 割を上回った。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、前年比 7.6 ポイント増の 22.5% だったほか、「分からない」も 22.5%（同 8.6 ポイント減）となった。

### 景気見通しの推移



## 2. 2025 年の景気の懸念材料、「原油・素材価格」がトップ。「米国経済」が大幅に上昇

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が 46.5%（前年比 13.0 ポイント減）で最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。2024 年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。以下、「人手不足」（35.2%、同 12.1 ポイント減）や「物価上昇（インフレ）」（26.8%、同 9.7 ポイント減）が続き、順位は前年と同じであったが、割合は低下している。

他方、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（23.9%、同 5.0 ポイント増）による景気への悪影響が懸念されるほか、米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから「米国経済」（15.5%、同 14.1 ポイント増）への懸念が大幅に高まっている。

### 2025 年の懸念材料

（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

		2024 年 11 月調査		2023 年 11 月調査	
1	原油・素材価格(の上昇)	↓	46.5	59.5	(1)
2	人手不足	↓	35.2	47.3	(2)
3	物価上昇(インフレ)	↓	26.8	36.5	(3)
4	金利(の上昇)	↑	23.9	18.9	(5)
5	為替(円安)	↓	22.5	33.8	(4)
6	2024 年問題		16.9	13.5	(7)
7	米国経済	↑	15.5	1.4	(16)
8	消費税制	↑	11.3	2.7	(13)
9	2025 年問題		9.9	-	-
10	雇用(の悪化)		8.5	8.1	(9)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業71社。2023年11月調査は74社

### 3.景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」がトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が36.6%（前年比13.4ポイント減）でトップとなった（複数回答、以下同）。

また、いま議論が行われている“103万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」と「法人向け減税」が33.8%、「中小企業向け支援策の拡充」32.4%も3割台で続いた。

人手不足や中小企業向けの施策が昨年に引き続き必要とされるなか、減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

#### 今後の景気回復に必要な政策 (上位10項目、複数回答)

		2024年 11月調査		2023年 11月調査	
1	人手不足の解消	↓	36.6	50.0	(1)
2	個人向け減税		33.8	33.8	(2)
2	法人向け減税		33.8	32.4	(3)
4	中小企業向け支援策の拡充		32.4	32.4	(3)
5	所得の増加		29.6	28.4	(6)
5	原材料不足や価格高騰への対策		29.6	32.4	(3)
7	個人消費の拡大策		26.8	24.3	(8)
8	雇用対策		23.9	24.3	(8)
9	規制緩和		18.3	23.0	(10)
9	地政学的リスクの緩和	↑	18.3	5.4	(22)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業71社。2023年11月調査は74社

#### まとめ

本調査の結果、2025年の景気は「回復」局面と見込む大分県企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業が2年連続で4割を超えた。他方、「悪化」局面は2割を超え、総じて横ばい傾向での景気見通ししながら、下振れリスクを意識する企業が増えている。

懸念材料では、「原油・素材価格（の上昇）」が4割台でトップ、次いで「人手不足」だった。他には、「金利（の上昇）」「米国経済」などは増加し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」に加えて、減税を期待する声が大きくなっている。

2025年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 大分支店 吉元 栄治

電話：097-536-6363 FAX：097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。